

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 郵船ロジスティクス株式会社

コード番号 9370 URL <http://www.yusen-logistics.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 健二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 高野 健

TEL 03-6703-8298

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	326,300	△9.1	3,741	△50.2	5,175	△41.2	△8	—
28年3月期第3四半期	358,954	7.4	7,514	19.4	8,806	27.7	3,828	103.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 814百万円 (△46.5%) 28年3月期第3四半期 1,519百万円 (△89.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△0.18	—
28年3月期第3四半期	90.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	209,072	109,667	34.3	1,700.77
28年3月期	200,409	109,642	36.4	1,731.87

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 71,720百万円 28年3月期 73,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	△8.5	5,000	△44.8	6,500	△35.0	200	△92.6	4.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	42,220,800 株	28年3月期	42,220,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	51,778 株	28年3月期	51,726 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	42,169,022 株	28年3月期3Q	42,169,136 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当第3四半期の世界経済は、日本では為替が円安基調となり株価が上昇する局面もみられたものの、個人消費の低迷が継続し本格的な景気回復には至りませんでした。米国では、政権交代を前に株価が上昇する等期待感がみられましたが、政策への不確実性が懸念されました。欧州では英国の欧州連合（EU）離脱決定や頻発するテロ事件等、不透明感が継続しました。中国をはじめとするアジア新興国では、景気減速傾向が長期化しており、全体として力強さに欠ける状況となりました。

このような世界経済において、国際物流市場は、海上貨物、航空貨物ともに総じて活況感に欠ける状況となりました。

当社グループは、中期経営計画の最終年度において成長戦略のもと販売拡大を継続し、海上事業、航空事業ともに前年同四半期を上回る取扱いとなりました。とりわけ海上事業では、アジア発を中心に全地域で販売を大きく伸ばしました。航空事業は、日本発の仕入れ高止まりが継続するなか、アジア発でもスペース狭隘化を背景とする仕入れ高騰がみられる等厳しい環境で推移しました。ロジスティクス事業では、新興国経済の成長鈍化による影響がみられました。これらの結果、為替変動の影響も加わり、営業収益は前年同四半期比9.1%減の326,300百万円、営業利益は前年同四半期比50.2%減の3,741百万円、経常利益は前年同四半期比41.2%減の5,175百万円となりました。また、当第2四半期（3ヶ月）に繰延税金資産の一部を取崩したこと等もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,828百万円）となりました。

② セグメントの業績

1) 日本

海上事業は、輸出で自動車関連部品や工作機械、電子・電気機器関連品等の取扱いが伸長し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比30.0%増となりました。輸入は、自動車関連部品や衣料品、食品関連等の堅調な荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比17.1%増となりました。

航空事業は、マーケット全体が活況に至らなかったものの、輸出は前年同四半期の荷動きが低調であったこともあり、取扱重量は前年同四半期比7.5%増となりました。輸入は、個人消費の低迷により低調な荷動きで推移し、取扱件数は前年同四半期比1.6%減となりました。

これらの結果、営業収益は61,980百万円（前年同四半期比1.3%減）、航空事業での厳しい状況が継続し、セグメント損失（営業損失）は1,149百万円（前年同四半期はセグメント利益142百万円）となりました。

2) 米州

海上事業は、輸出で自動車関連部品や食品関連等の堅調な荷動きにより、取扱実績（TEU）は前年同四半期比12.2%増となりました。輸入は、アジア発を中心とした日用品等の取扱いが増加し、取扱件数は前年同四半期比14.5%増となりました。

航空事業は、自動車関連部品や航空機関連品等を取扱いましたが、前年同四半期のスポット貨物の反動もあり、輸出取扱重量は前年同四半期比4.9%減、輸入取扱件数は前年同四半期比0.6%減となりました。

ロジスティクス事業は、日用品を中心に取扱い拡大に取り組むとともにコスト管理に努めましたが、内陸輸送においては鉄道・トラック会社の寡占化が長期化する厳しい環境となりました。

これらの結果、営業収益は71,802百万円（前年同四半期比20.3%減）、セグメント損失（営業損失）は59百万円（前年同四半期はセグメント利益283百万円）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当第3四半期が106.92円、前年同四半期が121.58円であります。

3) 欧州

海上事業は、輸出で自動車関連部品や日用品等の出荷があり、取扱実績（TEU）は前年同四半期比15.6%増となりました。輸入は、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の取扱いが拡大し、取扱件数は前年同四半期比18.3%増となりました。

航空事業は、輸出で医療機器関連品や自動車関連部品等の出荷が底堅く推移したものの前年同四半期に取扱ったスポット出荷の反動により、取扱重量は前年同四半期比7.0%減となりました。輸入は電子・電気機器関連品等の荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比6.2%増となりました。

ロジスティクス事業では、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等を取扱いましたが、不透明な経済環境の影響もあり期待した取扱いには至りませんでした。

これらの結果、営業収益は68,941百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（同33.3%減）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当第3四半期が118.73円、前年同四半期が133.88円であります。

4) 東アジア

海上事業は、輸出で日用品や電子・電気機器関連品、自動車関連部品等の積極的な取扱いが寄与し、取扱実績（TEU）は前年同四半期比28.5%増となりました。輸入は電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比2.3%増となりました。

航空事業は、電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の好調な取扱いにより、前年同四半期比で輸出取扱重量は19.0%増、輸入取扱件数は11.3%増となりました。

ロジスティクス事業は、日用品や衣料品、食品関連等を取扱いましたが、中国の経済減速による影響があり荷動きに力強さがみられませんでした。

これらの結果、営業収益は67,868百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期にあった航空輸出のスポット特需剥落に加え、当第3四半期（3ヶ月）では航空事業における仕入れ高騰といった要因もあり、1,090百万円（同45.0%減）となりました。

5) 南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品や電子・電気機器関連品、日用品等の好調な出荷により、取扱実績（TEU）は前年同四半期比20.2%増となりました。輸入は、自動車関連部品や日用品等を取扱い、取扱件数は前年同四半期比5.5%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品、電子・電気機器関連品、衣料品等を取扱い、取扱重量は前年同四半期比14.6%増となりました。輸入は、電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の荷動きがあり、取扱件数は前年同四半期比3.6%増となりました。

ロジスティクス事業では、カンボジアにおけるコールドチェーン体制整備等のサービス拡充を図りましたが、新興国経済の成長鈍化による影響が一部地域でみられ、荷動きは力強さに欠けるものとなりました。

これらの結果、営業収益は67,233百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3,719百万円（同23.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は209,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,663百万円、4.3%の増加となりました。これは現金及び預金が2,581百万円、投資その他の資産が538百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び営業未収入金が11,920百万円増加したことが主な要因であります。

負債は99,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,638百万円、9.5%の増加となりました。これは短期借入金1,209百万円減少した一方で、支払手形及び営業未払金が6,456百万円、長期借入金が3,002百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は為替換算調整勘定の減少や非支配株主持分の増加等により109,667百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,008百万円の営業活動による収入、3,571百万円の投資活動による支出及び990百万円の財務活動による収入に為替相場変動の影響等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し33,270百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、3,008百万円（前年同四半期比7,121百万円減）となりました。

これは主に営業債権の増加額12,332百万円（前年同四半期は営業債権の減少額8,401百万円）を計上した一方で、税金等調整前四半期純利益5,158百万円（前年同四半期比3,664百万円減）、減価償却費4,071百万円（同652百万円減）及び営業債務の増加額7,100百万円（前年同四半期は営業債務の減少額5,120百万円）を計上したこと等によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、3,571百万円（前年同四半期比74百万円増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入7,626百万円（前年同四半期比2,519百万円増）を計上した一方で、定期預金の預入による支出4,757百万円（同597百万円減）、固定資産の取得による支出5,550百万円（同1,433百万円増）及び投資有価証券の取得による支出692百万円（同612百万円増）を計上したこと等によりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、990百万円（前年同四半期は1,841百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4,631百万円（前年同四半期比2,286百万円増）及び配当金の支払額795百万円（同42百万円減）を計上した一方で、短期借入金の純増加額2,157百万円（前年同四半期は短期借入金の純減少額1,351百万円）及び長期借入れによる収入4,354百万円（前年同四半期比974百万円増）を計上したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期は、世界経済に本格的な回復がみられないなか、海上事業、航空事業においては順調に取扱いを伸ばしましたが、航空事業において日本発に加えアジアにおける仕入れ高騰といった厳しいマーケット環境となりました。またロジスティクス事業において経済減速による荷動き鈍化の影響を受けたこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は期待した水準には至りませんでした。こうした事業環境を勘案し、通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	430,000	7,500	8,700	1,500	35.57
今回修正予想（B）	430,000	5,000	6,500	200	4.74
増減額（B）－（A）	0	△2,500	△2,200	△1,300	－
増減率（％）	－	△33.3	△25.3	△86.7	－
（参考）前期実績 （平成28年3月期）	469,816	9,057	10,003	2,699	64.01

（注）上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYusen Logistics RUS LLCについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間を連結しております。なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,976	36,395
受取手形及び営業未収入金	78,512	90,432
貯蔵品	152	149
繰延税金資産	1,158	1,210
その他	10,402	10,415
貸倒引当金	△1,045	△1,151
流動資産合計	128,155	137,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,675	49,262
減価償却累計額	△23,466	△24,378
建物及び構築物（純額）	26,209	24,884
機械装置及び運搬具	21,537	22,113
減価償却累計額	△15,365	△15,790
機械装置及び運搬具（純額）	6,172	6,323
工具、器具及び備品	16,364	16,012
減価償却累計額	△12,379	△12,264
工具、器具及び備品（純額）	3,985	3,748
土地	16,702	17,083
建設仮勘定	825	1,800
有形固定資産合計	53,893	53,838
無形固定資産		
のれん	2,907	2,552
その他	4,150	4,466
無形固定資産合計	7,057	7,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660	3,260
退職給付に係る資産	832	851
繰延税金資産	3,299	2,019
その他	4,542	4,664
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	11,304	10,766
固定資産合計	72,254	71,622
資産合計	200,409	209,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	41,142	47,598
短期借入金	6,651	5,442
未払法人税等	1,890	1,218
繰延税金負債	89	0
賞与引当金	4,205	3,366
その他	15,705	17,399
流動負債合計	69,682	75,023
固定負債		
長期借入金	13,521	16,523
繰延税金負債	343	693
退職給付に係る負債	5,195	5,225
役員退職慰労引当金	432	459
その他	1,594	1,482
固定負債合計	21,085	24,382
負債合計	90,767	99,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,490	4,694
利益剰余金	62,303	61,473
自己株式	△70	△70
株主資本合計	71,024	70,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	303
退職給付に係る調整累計額	△904	△753
繰延ヘッジ損益	△11	△9
為替換算調整勘定	2,711	1,781
その他の包括利益累計額合計	2,008	1,322
非支配株主持分	36,610	37,947
純資産合計	109,642	109,667
負債純資産合計	200,409	209,072

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
営業収益	358,954	326,300
営業原価	297,435	270,328
営業総利益	61,519	55,972
販売費及び一般管理費	54,005	52,231
営業利益	7,514	3,741
営業外収益		
受取利息	248	226
受取配当金	117	128
為替差益	454	873
持分法による投資利益	31	24
その他	967	585
営業外収益合計	1,817	1,836
営業外費用		
支払利息	331	229
固定資産除却損	31	55
その他	163	118
営業外費用合計	525	402
経常利益	8,806	5,175
特別利益		
投資有価証券売却益	2	0
会員権売却益	1	—
負ののれん発生益	32	—
特別利益合計	35	0
特別損失		
会員権売却損	19	1
会員権評価損	—	16
特別損失合計	19	17
税金等調整前四半期純利益	8,822	5,158
法人税等	2,548	3,390
四半期純利益	6,274	1,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,446	1,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	3,828	△8

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	6,274	1,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	91
退職給付に係る調整額	219	215
繰延ヘッジ損益	△30	4
為替換算調整勘定	△4,800	△1,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	△139
その他の包括利益合計	△4,755	△954
四半期包括利益	1,519	814
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	△694
非支配株主に係る四半期包括利益	279	1,508

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,822	5,158
減価償却費	4,723	4,071
固定資産売却損益（△は益）	△71	△69
固定資産除却損	31	55
のれん償却額及び負ののれん発生益（△は益）	234	281
持分法による投資損益（△は益）	△31	△24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△991	△784
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△403	7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41	127
受取利息及び受取配当金	△365	△354
支払利息	331	229
為替差損益（△は益）	188	△38
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△0
営業債権の増減額（△は増加）	8,401	△12,332
営業債務の増減額（△は減少）	△5,120	7,100
その他	△1,038	1,933
小計	14,755	5,387
利息及び配当金の受取額	361	334
利息の支払額	△324	△219
独禁法関連の支払額	△1,753	—
法人税等の支払額	△2,910	△2,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,129	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,354	△4,757
定期預金の払戻による収入	5,107	7,626
貸付けによる支出	△30	△27
貸付金の回収による収入	89	27
固定資産の取得による支出	△4,117	△5,550
固定資産の売却による収入	576	123
投資有価証券の取得による支出	△80	△692
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	429	—
事業譲受による支出	—	△185
その他	△117	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,497	△3,571

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,351	2,157
長期借入れによる収入	3,380	4,354
長期借入金の返済による支出	△2,345	△4,631
リース債務の返済による支出	△139	△95
非支配株主からの払込みによる収入	—	254
配当金の支払額	△837	△795
非支配株主への配当金の支払額	△333	△251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△222	△3
その他	6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,714	△119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,077	308
現金及び現金同等物の期首残高	32,107	32,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	199	69
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	33	△18
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,416	33,270

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	61,269	86,703	78,461	62,441	70,080	358,954	—	358,954
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,504	3,385	2,056	4,024	1,504	12,473	△12,473	—
計	62,773	90,088	80,517	66,465	71,584	371,427	△12,473	358,954
セグメント利益	142	283	317	1,980	4,874	7,596	△82	7,514

（注）1. セグメント利益の調整額△82百万円は、のれんの償却額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	60,434	68,084	66,824	65,207	65,751	326,300	—	326,300
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,546	3,718	2,117	2,661	1,482	11,524	△11,524	—
計	61,980	71,802	68,941	67,868	67,233	337,824	△11,524	326,300
セグメント利益又は損失（△）	△1,149	△59	211	1,090	3,719	3,812	△71	3,741

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△71百万円は、のれんの償却額等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社の連結子会社であるTASCO Berhadは、マレーシアでコールドチェーン事業を展開する物流会社Gold Cold Transport Sdn Bhd及び他1社の株式取得に関する基本合意書を平成29年1月に締結いたしました。なお、最終的な取得価額及び取得時期については決定しておりません。

1. 株式取得の目的

マレーシアでのコールドチェーン事業へ本格的に参入し、国際貨物輸送とコントラクト・ロジスティクスを組み合わせることで更なる事業拡大を図ることを目的としております。

2. 買収する会社の名称、事業内容

- （1）名称 Gold Cold Transport Sdn Bhd 他1社
- （2）事業内容 コールドチェーン事業